

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	農地・水・環境保全向上対策支援事業			事業コード	2083
担当課等	所属名	農林部 農政課		担当係名	
	課長名	小原俊彦	担当者名	佐々木 勢依子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産基盤の整備	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 6款 1項 5目 農地・水・環境保全向上対策 支援事業(003-02)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (19年度 ~ 23年度)					
事務事業の概要	<p>農業の持続的発展を図るためには、生産基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要であるが、昨今、農地・農業用水等の資源については、過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴い集落機能が低下しているため、適切な保全管理が困難な状況になっている。また、環境問題に対する国民の関心が高まる中で、農業生産についても環境保全を重視したものに転換していくことが求められている。</p> <p>このようなことから、集落ぐるみでの農地・農業用水等の資源の適切な保全管理について農地面積に応じ国が1/2、県が1/4、市が1/4支援を行い、また、適切な保全管理とともに環境保全を重視した農業生産に一定以上取り組んだ販売農家に対し、同様の支援をする。</p>					
根拠法令等	食料・農業・農村基本計画、経営所得安定対策等大綱、経営所得安定対策等実施要綱、農地・水・環境保全向上対策実施要綱、農地・水・環境保全向上対策実施要領					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<p>経営所得安定対策等大綱(平成17年10月27日農林水産省決定)及び経営所得安定対策等実施要綱(平成18年7月21日農林水産省決定)に基づき、平成19年4月から本事業の実施要綱が示され全国的に実施することとなった。平成18年9月に岩手県による実施説明会が行われてから、市でも関連する農村地域の住民説明会を開催し、本事業導入の意思表示を受けて、平成19年度から事業を実施している。(平成19年度現在：共同活動14地区、営農活動10地区。ただし玉山区を除く)</p>						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<p>事業関係者からは、提出書類等が多く、事務処理が非常に煩雑するので簡素化してほしいという要望が多く寄せられた。全国的にも要望が多かったことから、農水省でも様式等の簡素化を検討し、平成20年2月に新たな様式が示された。</p>						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
<p>本事業に取り組んだ活動組織は、毎年実施していた草刈や水路の泥上げ等を共同で計画的に実施するようになったことにより、活動意識が徐々にまとまりを見せている。更に平成23年度から、従来の共同活動支援に加えて施設の長寿命化のため向上活動支援が創設された。また、営農活動支援は、環境保全型農業直接支払いとなり、地球温暖化防止や生物多様性保全に資する営農を推進する。</p>						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市域における農業者及び非農業者が混住する農村地域	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 共同活動前年度採択地区数	単位	地区
				B. 共同活動当初協定農用地面積	単位	a
				C. 営農活動採択面積	単位	a
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・共同活動の実施状況の確認 ・営農活動の実施状況の確認 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・共同活動の実施状況の確認 ・営農活動の実施状況の確認	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 共同活動採択地区数	単位	地区
				B. 共同活動協定農用地面積	単位	a
				C. 営農活動実施面積	単位	a
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	非農家を含めた多様な主体が参加して資源保全向上活動を実施する活動組織体制を構築する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 共同活動組織採択地区の増減数(共同活動採択地区数-共同活動前年度採択地区数) 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	地区
				B. 共同活動協定面積の増減率(共同活動協定農用地面積/前年度共同活動協定農用地面積) 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	%
				C. 営農活動の実施率(営農活動実施面積/営農活動採択面積) 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのよう貢献するか)	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	水田面積(単位:ha) 畑地面積(単位:ha) 樹園地面積(単位:ha) 民有林面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	共同活動前年度採択地区数	地区	14	19	19	19	19	-	23年度
対象 指標B	共同活動当初協定農用地面積	a	220,240	216,736	216,736	215,997	215,997	-	23年度
対象 指標C	営農活動採択面積	a	79,061	79,439	79,439	79,646	79,646	-	23年度
活動 指標A	共同活動採択地区数	地区	15	19	19	19	19	-	23年度
活動 指標B	共同活動協定農用地面積	a	225,078	251,762	251,762	251,238	251,238	-	23年度
活動 指標C	営農活動実施面積	a	60,561	73,021	79,439	65,831	79,646	-	23年度
成果 指標A	共同活動組織採択地区の増減数(共同活動採択地区数-共同活動前年度採択地区数)	地区	1	4	0	0	0	-	23年度
成果 指標B	共同活動協定面積の増減率(共同活動協定農用地面積/前年度共同活動協定農用地面積)	%	102.2	111.9	100	99.8	100	-	23年度
成果 指標C	営農活動の実施率(営農活動実施面積/営農活動採択面積)	%	77	92	100	83	100	-	23年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	22,897	28,224	29,407	24,603	28,379		*****
財源 内訳	④国	千円	1,628	1,366	1,759	800	800		*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	21,269	26,858	27,648	23,803	27,579	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	22,897	28,224	29,407	24,603	28,379		*****
	延べ業務時間数	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	30,897	36,224	37,407	32,603	36,379	0	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	<p>① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？</p>	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 資源保全向上活動を地域が共同で行うことにより安定した生産が期待でき、生活環境への影響も地域全体で取り組むことができる。
	<p>② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？</p>	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	<p>└「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他</p> 理由: 事業を導入している活動組織は、国が1/2、県が1/4、市が1/4負担している交付金を受領し、活動計画に基づき活動している。国、県、市からの負担のうちいずれかが負担できなければ本事業も継続できない。また、活動組織に対して市は協定を締結し、指導・助言をすることとしている。
	<p>③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？</p>	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	<p>└「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他</p> 理由: 活動組織に交付される交付金は、農業振興地域内の指定されている農用地(以下農振農用地)面積により算定されるため、同地域以外の地域から要望があっても十分と思われる交付金が交付されないこともある。また、事業実施前に対象地域において事業説明会を実施し、地域の要望を受けて事業採択していることもあり、現状で妥当である。
	<p>④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？</p>	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	<p>└「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他</p> 理由: 活動組織には、農業者のほか町内会や自治公民館等の非農家の団体が参画することが要件になっていることから妥当である。
有効性評価	<p>⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 5か年の活動計画に対し採択されているため、活動面積が大きく増減することはない。ただし、営農活動については気象状況にも左右されることがあることから、実績面積が変動することがある。
	<p>⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？</p>	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 5年間の事業計画により採択されているため、事業を途中で休止した場合は、遡って交付された交付金を返還しなければならない。
	<p>⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？</p>	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	<p>⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: _____
	<p>⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 活動組織の規約や役員の変更、活動計画の変更、活動状況の確認業務等、事務処理に併せ活動組織に対する指導や助言を継続的に実施しなければならないため削減できない。
公平性評価	<p>⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: _____
	<p>⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: _____

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 集落ぐるみの活動を支援する事業として実施しているが、予算を繰り越している地区もあることから、最終年の23年度に適正な活動が実施されるよう指導する必要がある。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
		
方向付けの理由と改革改善の内容 国・県・市が連携して農家以外も含めた地域全体で取り組む事業として推進しているものであり、23年度が19年度からの5年間対策の最終年であることから、継続する。		